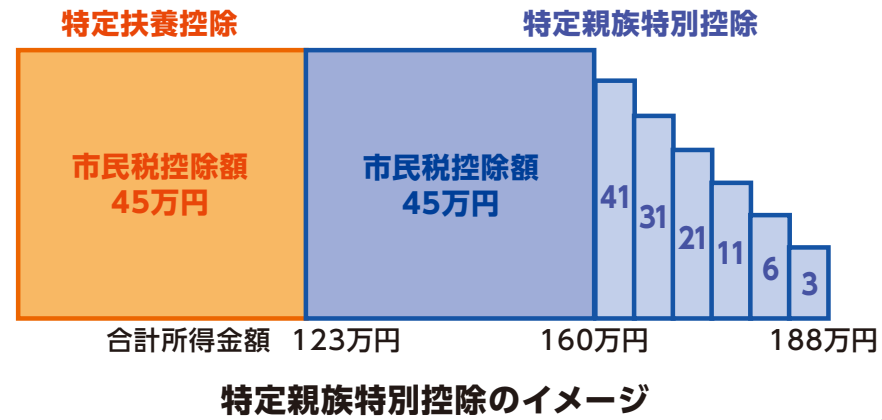


令和7年 第2回定例会より

大学生アルバイトの「年収の壁」解消へ

扶養する大学生等のアルバイトによる年収が103万円を超えた際に特定扶養控除が無くなり所得税負担が発生（＝節税効果が消滅）することに加え、大学生自身にも所得税の支払いと健康保険料支払い義務が発生する、いわゆる「働き損」の現象が起きていた課題について、国において公明党が主導し、所得税の課税最低限を160万円まで引き上げる税制改正を実現しました。

これを受けて、横浜市では市税条例を改正し「特定親族特別控除」を創設する議案を、先の議会で審議し、図のように大学生等の年収が160万円を超えるまで満額の扶養控除を受けられるようになりました。（※160万円を超えても188万円まで、段階的な扶養控除があります）



公明党横浜市会議員団、新たな所属委員会が決定

仁田 昌寿 （南区） ●政策経営・総務・財政委員会副委員長 ●基地対策特別委員会委員	木内 秀一 （旭区） ●健康福祉・医療委員会委員 ●減災対策推進特別委員会副委員長	竹野内 猛 （金沢区） ●市民にきこい入・スポーツ文化・消防委員会委員 ●次世代活躍推進特別委員会委員長	安西 英俊 （港南区） ●下水道・河川・水道・交通委員会委員 ●特別市・大都市行政制度特別委員会副委員長 ●市会連合委員会委員	行田 朝仁 （青葉区） ●政策経営・総務・財政委員会委員 ●特別市・大都市行政制度特別委員会委員 ●市会連合委員会副委員長	望月 康弘 （港北区） ●健康福祉・医療委員会委員長 ●基地対策推進特別委員会委員	斉藤 伸一 （保土ヶ谷区） ●建築・都市整備・道路委員会副委員長 ●市民生活・地域・コミュニティ活性化特別委員会委員	尾崎 太 （鶴見区） ●第62代副議長 ●国際・経済・港湾委員会委員 ●減災対策推進特別委員会委員
武田 勝久 （磯子区） ●国際・経済・港湾委員会委員 ●次世代活躍推進特別委員会委員 ●市会連合委員会委員	市来 栄美子 （都筑区） ●脱炭素・GREENXEO推進・みどり環境・資源循環委員会委員 ●減災対策推進特別委員会委員	久保 和弘 （瀬谷区） ●脱炭素・GREENXEO推進・みどり環境・資源循環委員会委員 ●未来のまちづくり推進特別委員会委員 ●神奈川県後期高齢者医療広域連合議員	中島 光徳 （白塚区） ●建築・都市整備・道路委員会委員 ●特別市・大都市行政制度特別委員会委員 ●神奈川県内広域水道企業団議会議員	竹内 康洋 （神奈川区） ●市民にきこい入・スポーツ文化・消防委員会委員長 ●市民生活・地域・コミュニティ活性化特別委員会委員	福島 直子 （中区） ●こども青少年・教育委員会委員 ●未来のまちづくり推進特別委員会委員 ●神奈川県後期高齢者医療広域連合議員	高橋 正治 （緑区） ●こども青少年・教育委員会副委員長 ●次世代活躍推進特別委員会委員	

3歳児健康診査で、
弱視の早期発見を！
～目の屈折検査導入を推進～

子どもの視力は3歳から5歳が発達のピークで、6歳頃には成人とほぼ同等になります。この時期に屈折異常や斜視などの問題があると、視力の発達が妨げられ弱視になる可能性があります。

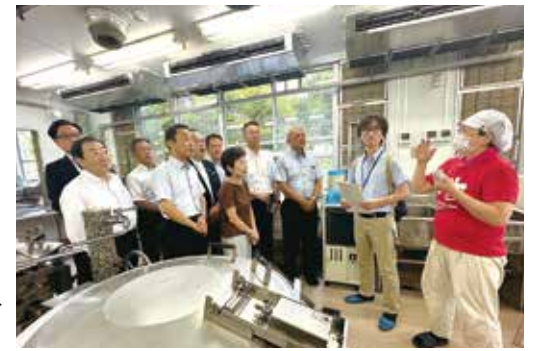
9月から、従来の3歳児乳幼児健康診査（当年度に4歳になる幼児）に工程を追加して、6区でモデル実施します。

〔6区：南、港南、金沢、港北、磯子、磯崎〕

学校給食調理室への
エアコン設置が進む

夏場には45℃以上にもなる大変厳しい環境となる学校の給食調理室。働く調理員の方々よりご要望を頂き、昨年度は市内6校、今年度も6校に対してモデル設置を実現。来年度から、さらに取り組みを加速し、市内全30校以上への早期の設置完了を目指します。

モデル設置を視察



政務活動最前線

現場の声を聴く！
恒例の政策懇談会を実施

6月中旬から8月上旬にかけて恒例の政策懇談会を開催。福祉、教育、医療、建設、交通など多岐にわたる関係者・団体の43団体から現場の課題や要望を伺いました。来年度の予算編成に向けて、市民目線での政策と施策を立案してい



〔横浜市幼稚園協会〕

公明党横浜市会政策懇談会

〔横浜市医師会〕

第9回アフリカ開発会議
(TICAD9)を横浜で開催！

8月20日、会議に先立ちケニア共和国のルト大統領が開催地の横浜市会を訪問し「ケニアと横浜の未来を共創する」とのテーマで議場演説を行いました。8月3日には日産スタジアムで、サッカーによる「在京アフリカ外交団チーム vs 日本国会議員・横浜市会議員チーム」の親善試合により、希望溢れる「若き大陸」アフリカとの友好・信頼関係を深めることができま



▲親善試合の様子

◀議場演説の様子

いじめ・不登校支援対策
について(5大市政策研究会)

8月25日、横浜・大阪・神戸・名古屋・京都の5大市公明党による定例の政策研究会を横浜市内で開催。いじめ・不登校対策など、子どもの権利を守る各都市の取組をテーマに意見交換しました。学びの多様な学校（不登校支援校）の研究、メタバースなどのデジタル技術の活用、民間フリースクールとの連携など共通する課題も多く、必要な予算措置などを、今後国へ要望してい



各都市の現場からの声を議論